

トランプ政権による関税政策の 迷走をどう見るか？

2025 年 4 月

目 次

1. 欧州左翼 経済諮問委員会「トランプによる関税と、自由貿易信仰の終焉」
2. ミーガン・デイ「トランプ大統領は昨日、資本が主導権を握っていることを
思い知った」

編集・発行 民主主義的社会主义運動（MDS）理論政策委員会

*この『翻訳資料』は、MDSのホームページ（<http://www.mdsweb.jp/>）から無料でダウンロードすることができます。

【訳者まえがき】

2025 年 4 月上旬に起きた米国のトランプ政権によるグローバルな関税策の公表とその突然の一時停止は、資本主義の世界秩序を翻弄した。トランプによる関税政策の迷走は、世界の民衆のみならず、グローバル資本の利益をも侵害する傾向を帯びている。

論者の中にはトランプの今回の政策を、1) 第 2 次世界大戦後のブレトンウッズ体制、2) 1970 年代半ばにおける金 - ドル交換停止と変動相場制への移行（および新自由主義の台頭）に匹敵する、世界資本主義の 21 世紀における「大転換」だというふうに大袈裟に捉える向きもあるかもしれない。

なるほど、トランプ政権による米国至上主義的な政策が世界の政治・経済秩序に対して大きな動揺を生んでいるのは確かである。20 世紀の終わりから世界を席卷してきた新自由主義は、その説得力と影響力を失いつつある。しかしそれは果たして、新自由主義への最終的にして決定的な決別を意味するのであろうか。トランプが実行しようとした一国的な保護貿易主義や、EU（欧州連合）が打ち出した国際的な軍事ケインズ主義は、数十年にわたって構築されてきた新自由主義のグローバルな制度配置を転換するのであろうか。

以下に公刊する 2 つの論説は、トランプの関税政策とその撤回が、政策イデオロギーとしての新自由主義の凋落を象徴してはいても、グローバルな資本主義の新自由主義的な構造を変えはしないことを、それぞれの異なる観点から主張している。

1 つ目の論説は、欧州左翼（旧名称は欧州左翼党）によるものであり、「自由貿易か、それとも保護貿易か」という二者択一になりがちな議論に対する左翼としての原則的な立ち位置を指し示している。

2 つ目の論説は、米国民民主主義的社会主義者（DSA）の理論誌に相当する *Jacobin* 誌に掲載されたものであり、関税措置の一時停止へとトランプを追い込んだ米国独占資本の策動を指摘している。関税の一時停止は世界の人びとにとって朗報ではあるが、そののみを以てしては今日のグローバル資本主義の新自由主義的な格差構造を変えはしない。この構造を変えるためには、米国の諸都市で起きつつあるような人びとの異議申し立て行動こそが必要なのである。

なお、2 つの論説の原題と出所は以下のとおりである：

1. The European Left's Economic Advisory Board, Trump's Tariffs and the End of Free Trade Orthodoxy, in: <https://www.european-left.org/trumps-tariffs-and-the-end-of-free-trade-orthodoxy/>
2. Meagan Day, Yesterday Trump learned that capital is in charge, in: <https://jacobin.com/2025/04/trump-tariffs-investment-capital-strike>

1. トランプによる関税と、自由貿易信仰の終焉

欧州左翼 経済諮問委員会

2025 年 4 月 9 日

トランプ大統領による関税導入は、自由貿易イデオロギーの崩壊を象徴するものである。しかし、EU はこれに対して懐古主義や宥和政策で対応してはならない。欧州左翼の経済諮問委員会（EL Eab）は以下に、大

胆かつ進歩的な前進の道筋を示しておく。

2025 年 4 月 2 日、ドナルド・トランプ米大統領は、1930 年代以来最大規模の貿易制裁措置として、EU からの輸入品すべてに関税を課すと発表した。対象範囲はより広範囲に及ぶものの、この新たな保護主義は、2018 年および 2019 年の政策と軌を一にするものであり、欧州左翼が 10 年以上にわたり警告してきた権威主義的経済ナショナリズムの様相を帯びている。

グローバル化によって失われた米国の産業生産能力を回復するというトランプ大統領の主張は、新自由主義的コンセンサスの崩壊を暴露している。彼はドル安をねらうと同時に、世界の準備通貨としての米ドルを維持し、グローバル・サウスへの資本流入を削減し、化石燃料経済に根ざした一国主義的な原料・部品供給網（a nationalist supply chain）を再構築しようとしているのである。このモデルは不平等を深刻化させ、気候崩壊を加速させるであろう。

しかし、欧州左翼党は、トランプによって解体されつつあるいわゆる「自由貿易」体制を決して支持してはいない。グローバルな原料・部品供給網、国境を越える資本の高い移動性、そして賃金抑制を基礎とする世界貿易機関（WTO）の「自由貿易」モデルは、持続不可能であった。私たちはその崩壊を嘆いてはいない。私たちが反対しているのは、自由貿易の代わりに台頭してきた〔トランプ政権の〕反動的なビジョンのほうである。

したがって私たちは、EU が関税免除と引き換えにトランプと産業貿易協定を結ぶという考えに反対する。彼のこれまでの実績は、たとえ協定が成立したとしても、それがのちに破棄されることを示している。トランプとの宥和政策に、効果などないのだ。私たちはまた、社会的な戦略をとまなわぬまま EU が報復関税を課すべきだという要求にも反対する。このような措置は、貿易の構造的論理を変えることなく、労働者に害をおよぼす可能性がある。

最後に、EU が世界の新秩序において、変革よりも貿易を優先することで「競争力」を強化できるという想定を、私たちは拒否する。〔EU が重視している〕「競争力」は、輸出主導の成長と賃金上昇抑制の規律とに根ざした概念である。それへの代替案は、人間と地球を中心に経済を再構築することにある。

EU は何をすべきか？

・ 輸出主導の成長モデルから脱却する。

EU は、際限のない輸出競争ではなく、安定した国内需要と良質な雇用に重点を置くべきである。〔EU が提唱している〕グリーンディールとデジタル化は、こうした戦略と整合していなければならない。

・ 金融化と不平等を助長する改革とを拒否する。

ドラギ欧州中央銀行総裁報告書に盛り込まれた、資本市場統合、年金民営化、労働法規制緩和などの提案は、棚上げにしなければならない。

・ 雇用を保証し、労働者を保護する。

欧州雇用保証の創設（a European job guarantee）、SURE プログラムの延長、そして企業を支援するにあたっては労働者への社会保障の確保を前提条件にするべきことが、優先されなければならない

- ・「次世代の EU（NGEU）」を恒久化し、緊縮財政から脱却する。

NGEU プログラムは、一時的な例外ではなく、EU による経済ガバナンスの恒久的な枠組みとならなければならない。

- ・ 変革をもたらす投資に資金を提供する。

欧州の公共投資は、公共サービス、気候変動へのレジリエンス（強靱性）、再工業化、そして社会的インフラストラクチャーに重点を置く必要がある。

デジタル分野について

シリコンバレーにおけるトランプ大統領の支持者は、民主主義と経済主権に対する深刻な脅威となっている。トランプ大統領の再選キャンペーンにおける彼らの役割と、デジタル・インフラストラクチャーにおける彼らの支配は、EU 全体にわたる公的な代替策の必要性を浮き彫りにしている。

欧州左翼党経済諮問委員会（EL EAB）は、以下の項目を支持する。

- ・ デジタル・インフラストラクチャーの公有化。
- ・ 欧州の主権を主眼に置いた技術基金の創設（A European sovereign technology fund）。
- ・ オープンソース設計を用いた公有のチップ製造。
- ・ 民主的に統治される、公的かつ倫理的な AI システム。
- ・ デジタル主権は、欧州市民の中核的な権利とならなければならない。

新たな経済枠組み

今回の危機は、経済の新たなパラダイムへとつながらなければならない。

- ・ GNP に占める賃金の割合を増やす

これは 現在は 50.5%である。私たちは 70%をめざす。これにより、輸出への依存度が低下する。

- ・ 欧州司法裁判所（ECJ）が〔EU の〕最低賃金指令を是認するよう求める。

賃金抑制はもはや成長への道であってはならない。

- ・ 〔EU の〕 安定成長協定を停止する。

とくに 3%ルールは、公共サービスへの支出を制限しながら軍事費への支出を許容するものであってはならない。

- ・ 価格統制を実施し、欧州中央銀行（ECB）の権限を活用する。

トランプ大統領の関税がインフレを引き起こす場合、ECB は賃金を抑制するのではなく、価格を抑制する行動を取らなければならない。

グローバルな連帯

グローバル・サウスが、西側諸国の貿易戦争のコストを負担させられることがあってはならない。欧州左翼党の経済諮問委員会（EL EAB）は、以下の事項を支持する：

- ・ 米ドルに代わる準備通貨の導入。
- ・ IMF 特別引出権（SDR）の拡大と公正な分配。
- ・ 資本蓄積ではなく人間開発（human development）に焦点をあてた国際貿易。

結 論

欧州左翼は、自由貿易コンセンサスの終焉を嘆き悲しんではないが、権威主義が次の世界秩序を形成することを拒否する。今こそ、民主的で公正な、そして環境に配慮した代替案を推進すべき時である。国境を越えた連帯を築き、人びとと地球のニーズを守る、これまでとは異なるヨーロッパは、実現可能なのだ。

2. トランプ大統領は昨日、資本が主導権を握っていることを思い知った

ミーガン・デイ

2025 年 4 月 10 日

ドナルド・トランプ大統領による広範な関税導入の発表を受けて株式市場が急落したのち、トランプ大統領は突如、この新政策の 90 日間の一時停止を発表した。資本は、利潤を脅かすいかなる措置にも抵抗する。そして昨日、まさにそれが起こったのである。

4 月 2 日、ドナルド・トランプは「解放記念日」を宣言し、アメリカ経済と世界におけるアメリカの地位を変革すると約束した新たな関税体制の幕開けを告げた。しかし、解放は長くは続かなかったようだ。4 月 9 日、トランプは前週に大々的に発動された関税政策を 90 日間一時停止すると発表した。億万長者、CEO [大企業の最高経営責任者]、そして金融市場が、「これらの関税はわれわれの利潤を脅かしており、容認できない」という明確なメッセージをトランプに伝えたのだ。

トランプによる当初の関税は、その予想外の厳しさと世界市場に衝撃を与えた。数兆ドル規模の多国籍企業の株式を保有する投資会社は、一夜にして保有資産（ポートフォリオ）の価値が急落するのを目の当たりにした。株式市場は暴落し、ダウ平均株価は 1300 ポイント以上下落し、スタンダード・アンド・プアーズ 500 種株価指数は弱気の相場となった。世界の億万長者の純資産は 1 日で 2700 億ドル以上が消失し、トランプ大統領への上位 10 人の億万長者の寄付者だけでも木曜日 [4 月 3 日] に 100 億ドル以上の

資産を失った。月曜日〔4月7日〕までに、JP モルガン・チェースは景気後退の確率を 40%から 60%に引き上げた。

金融エリートたちは公然と反乱を起こした。1月にトランプ大統領の関税政策を「受け容れる (get over)」よう人びとに呼びかけていた JP モルガン・チェースのジェイミー・ダイモン CEO は方針を転換し、株主たちへの年次書簡において、関税は「成長を鈍化させる」と警告した。〔世界最大の資産運用会社である米国の〕ブラックロックのラリー・フィンク CEO は、「私が話をしたほとんどの CEO たちが、今は景気後退の局面にあると言っている」と主張した。トランプの最も著名な支持者であり顧問の一人であるイーロン・マスクでさえ、反関税の趣旨を共有し、関税の撤廃をトランプに直接働きかけたと報じられている。トランプはこれらの動きについて、「人びとは少しばかり反感を抱き、騒ぎ立て、-----少し不安になっていた」と述べた。

騒ぎ立てる声は、刻一刻と大きくなっていった。トランプを支持するもう一人の億万長者である〔米国の大手ヘッジファンド CEO の〕ビル・アックマンはソーシャル・メディアで、関税はアメリカを「自ら招いた経済的な核の冬」に陥れる危険性があると警告した。〔世界一の投資利益を稼ぎ出すヘッジファンドである〕シタデルの創設者のケン・グリフィンは、関税を「大きな政策ミス」と呼び、イベントの聴衆に対して関税反対のロビー活動をするよう呼びかけた。〔米国の資産運用会社である〕フィッシャー・インベストメントのケン・フィッシャー会長は、トランプの関税を「愚かで、間違っており、傲慢で極端」であり、「貿易の観点から無知」だと非難した。〔英国の複合体大企業である〕ヴァージン・グループの共同創業者で億万長者のリチャード・ブランソンはトランプ政権に対し、「とてつもない過ちを認め、方針を転換すべきだ」と訴えた。〔米国の建築資材販売会社である〕ホーム・デポの共同創業者ケン・ランゴーンは関税について不満を述べ、「あの忌々しい計算式が理解できない」と憤慨した。保守派の億万長者であるチャールズ・コークとレナード・レオは、トランプ大統領の中国への関税賦課権限に異議を唱える訴訟を起こした。

関税の一時停止という公式声明の背景には、ホワイハウスへの電話の殺到があった。そのメッセージはすべて同じだった——「撤退せよ、さもなくば-----」。水曜日〔4月9日〕までにトランプ大統領はまさにそうしたメッセージどおりの行動をとり、大半の国（ただし中国は例外）に対する相互関税の 90 日間の一時停止を発表した。

もしトランプが偶然マルクス主義の読書会に足を踏み入れたとしたら、資本による迅速かつ過激な非難はおそらく彼にとって驚くべきことにはならなかったであろう。もしある措置が利潤を危険にさらすなら、それは資本からの強力な抵抗に直面する。そして資本は投資を引き揚げ、不安定な経済効果をもたらす力をもっているため、その意向を無視することはできないのである。

億万長者の大統領であり、閣僚を寡頭政治家で固めるトランプは、権力の真の支配者が誰なのか、そして彼が敵に回すことのできない唯一の集団、つまり彼自身が属している階級について、短期の集中講義を受けたのだ。

規律と懲罰

チャールズ・E・リンドブロムは、そのエッセイ「市場は牢獄」の中で資本主義を、「悪魔のように巧妙な」システムであり、「自動的に懲罰を加える反発の仕組み」を備えていて、「システムを変えようとする行為そのものが懲罰を誘発する」と描写している。

資本主義の利潤に対する真に有効な挑戦は、自動的に投資撤退の連鎖を引き起こし、経済を破壊する。企業が共同で投資を停止または削減すると、失業率は上昇し、信用は凍結され、消費は落ち込み、税収は減少し、すべてが悪化する。こうした「自動的な懲罰的反発の仕組み」こそが、その明白な欠陥にもかかわらず資本主義に耐久性を与えている要因の一つなのである。

——フランスからギリシャやチリにいたるまで、近年の歴史をとおしてそうであったように——このような懲罰が行なわれるとき、それは資本ストライキと呼ばれる。しかし、資本ストライキは実際に発生しなくても効果を発揮する。明示的にであれ暗黙にであれ「ストライキをするぞ」という脅しを資本家階級が発するだけでも、選出された政府の役人たちは資本家階級の意向を真剣に受けとめ、彼らの願望に先手を打って従おうとするのである。

資本主義そのものへの攻撃など意図していなかったにもかかわらず、トランプ大統領の経済ナショナリズムは図らずも、通常は左派が負う役割を、つまり資本の移動の自由を制限する役割を、彼に担わせてしまった。これは異例の事態だが、説明のつかないことではない。資本は無党派であり、その忠誠心は収益にのみ向けられている。そしてトランプによる関税は、確立されたグローバルな供給網を混乱させ、投入コストを上昇させ、貿易相手国からの報復措置のリスクを冒すことで、収益を脅かしたのである。

トランプは、資本からのこの攻撃に耐えられたらどうか。もし彼が組織された労働運動の支援を受け、資本家による投資撤退を制限するための一連の資本規制措置をとっていたら、攻撃に耐えられたのかもしれない。しかし、トランプはあらゆる威勢のいいことを言い、『「関税」は私にとって辞書の中で最も美しい言葉だ』と信じ、自ら数十億ドルもの富を所有していたにもかかわらず、歴史上の政府が陥ってきたのと同じ状況に陥ってしまった。つまり、市場の気まぐれに屈服せざるを得なかったのだ。